

令和4年度

事業計画書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

伊達商工会議所

令和4年度 事業計画 基本方針

「新型コロナウイルス」という言葉が世に現れてから早2年が経ちました。昨年末には、徐々に経済の回復が見込まれつつありましたが、「オミクロン」という新株により再びウイルスの驚異に支配される状況となりました。

伊達市におきましても不要不急の外出自粛、行動制限、休業要請、営業時間の制限等の影響を受け、経済への打撃は再び著しい状況となりました。

このような状況の中で当商工会議所は伊達市及び伊達赤十字病院と連携し、「新型コロナワクチン職域接種」を実施しました。また、伊達市及び飲食店組合の協力を得て実施した「飲食店緊急支援金給付事業」、「伊達市特別支援金事業」、「うまいっしょ！だて飲食券事業」、「だてのまち応援券 第3弾」等、様々な支援策に取り組んで参りました。

我々商工会議所は地域経済のリーダーとして、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復、そして更なる活性化を図らなければなりません。商工会議所の組織強化を図り、会員企業の皆様の声に耳を傾け、寄り添い、環境の把握や情報収集に積極的に努めるとともに、より多くの情報を会員企業の皆様に発信して参ります。

1. 地域経済活性化支援事業の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え、社会経済活動との両立のもと、地域経済をしっかりとした回復軌道に乗せ、市内商工業の活性化を図り、低迷した地域経済の再生に努めます。地域経済のリーダーとして、地方創生のために、行政、企業等と連携し、地域経済の活性化に向け、必要な施策を実施して参ります。

2. 政策提言・シンクタンク集団への挑戦

会員企業から必要とされ、期待に応えられる会議所、存在感ある会議所の確立を目指します。3委員会を中心とし、中小企業・地域経済の発展のため、近隣商工団体・行政等関係団体との連携を図り、会員企業の声を集約、国、道、市に対し、提言・要望活動を推進して参ります。

3. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

会員企業が何を求めているのか、商工会議所に何ができるのか等、商工会議所の役割を再確認すべく、「現状の把握」及び「新たな情報の収集」に努め、会議所組織の基盤強化を図って参ります。

ホームページを活用し、会員企業にとって役立つ情報、セミナー等の開催案内など、会員企業が望むタイムリーな情報、会員企業のPR等を発信して参ります。

令和4年度 伊達商工会議所 事業計画

1. 地域経済活性化支援事業の推進

(1) 中小企業の経営の安定と基盤強化に向けた支援

次の事業の実施に向け積極的に展開して参ります。

① 新型コロナウイルス対応のための経営相談窓口の設置

新型コロナウイルス対応のための経営相談の他、補助金や給付金等の申請のサポートも行い、経営の安定化に向けた支援を行います。

② 専門家による無料相談の実施

多様化する専門的な相談にも的確に対応するため、中小企業診断士等の専門家による無料相談を行います。また、事業所さまの要望に応じ、個別企業訪問による無料相談も積極的に行います。

③ 「伊達市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会」による支援策の推進

④ BCP（事業継続計画）策定に関わる研修会等の開催

新型コロナウイルス感染症の流行はもとより、自然災害の発生による企業の緊急時に被害を最小限に抑え、事業継続と早期復旧を図るため、企業のBCP（事業継続計画）策定の支援に努めます。

⑤ 小規模事業者持続化補助金等の活用支援

⑥ 専門機関（北海道事業承継・引継ぎ支援センター）と連携した事業承継の支援

⑦ 企業のDX実現に向けた調査・研究

企業経営のデジタル化進展の動きに取り残されることなく、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（DX「デジタルトランスフォーメーション」）の実現に向けた調査・研究に努めます。

⑧ 金融・税務・労働等に関する経営相談支援

個別企業訪問による巡回相談を強化し、事業所さまの様々な課題や悩みを把握し、その解決に向け取り組みます。特に本年度は、消費税「適格請求書（インボイス）発行事業者の登録申請」が既に始まっていることから、その周知・広報や申請のサポートを行います。

(2) 人手不足対策

喫緊の課題として捉え、積極的な取り組みを展開します。

① 人材の確保

- ・ インターンシップの実施
- ・ 企業合同説明会の情報提供

② 人材の育成

- ・ セミナーの開催
- ・ 中小企業基盤整備機構研修助成制度の活用促進

③ 雇用の安定化

- ・ セミナーの開催
- ・ 「働き方改革」の情報提供
- ・ 働き方改革推進支援センターより派遣される専門家による無料相談の開催

④ その他雇用対策に資する事業の実施

2. 政策提言・シンクタンク集団への挑戦

(1) 政策提言

国、北海道、伊達市及び政党に対し会議所の立場から必要な政策要望を行います。

- ① 委員会、部会等の開催
- ② 隣接商工会議所との情報交換及び連携

3. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

(1) 情報収集機能体制の強化

次の取組を通じ、開かれた会議所運営と会員の皆さんかが求める情報は何かをあらゆる機会を捉え把握に努めます。

- ① 委員会の積極的な開催
- ② 北海道や上部団体からの情報収集体制の整備
- ③ 景気動向調査の実施
- ④ 会員企業のデータ化
- ⑤ 会員事業所訪問

(2) 情報発信体制の構築

情報発信手段を見直し、適時的確な情報の提供体制を構築するとともに、デジタル化の推進に取り組みます。

- ① 電子メールによる情報提供体制の構築
- ② ソーシャルメディアの活用による情報発信の強化
- ③ マスメディアへの積極的な情報の提供
- ④ ホームページの更新、修正等の管理
- ⑤ FAX 情報通信の配信

4. その他事業の取組み

その他地域の活性化に資する事業を実施して参ります。

- ① 各種共済制度に関する業務
- ② 簿記、販売士、珠算、北海道観光マスター等の検定試験の実施
- ③ 会員増強に向けた取組み
- ④ 愛のりタクシー事業の実施
- ⑤ 飲食店新規開業助成事業
- ⑥ まちなか活性化推進事業
- ⑦ 伊達ぐるっと市事業
- ⑧ 展示会等参加助成事業
- ⑨ 旧経済センター跡地利用に関わる課題の調査・検討